資料３　第2回介護保険事業計画策定委員会骨子案

# 第10期介護保険事業計画　施策体系(案)

第10期介護保険事業計画の施策体系(案)は、国の動向及び調査結果からみられる課題を踏まえ、第8期及び第9期計画を踏襲した「基本理念」及び「目指す姿」を基軸として、本人が望む医療や介護を受け、望む最期を迎えられるよう必要な取組を進めるとともに、各施策を体系的に推進する構成としています。

## 国の動向

**第10期計画　基本指針のポイント**

**○介護サービス基盤の計画的な整備**
- ①2040年度を見据えた中長期的な視点での計画策定
- ②地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

**○地域包括ケアシステムの深化**
- ①総合事業の推進と多様な支援
- ②認知症施策の推進

**○介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援**
- ①人材確保に関するプラットフォームの構築
- ②テクノロジーと経営基盤の強化

## 調査結果からみられる課題

**1.経済不安および世帯構成の変化への対応**
約3人に1人が経済的な不安を抱えている現状を踏まえ、世帯構成にかかわらず、支援を必要とする高齢者を早期に把握し、生活基盤を支える体制の構築が求められる。

**2.「対話のプロセス」を重視したACPの普及**
ACPの認知状況を踏まえ、本人、家族、専門職が継続的に対話を重ねることの重要性について、より一層の周知を図る必要がある。

**3.生きがいづくりと社会参加の促進**
「生きがいがある」との回答が前回調査比で8.8ポイント低下していることから、高齢者の社会参加への意欲を支える多様な活動機会や居場所づくりの充実が求められる。

**4.医療・介護連携の強化**
在宅生活の維持や居所変更に医療的ケア・医療処置の必要性がみられることから、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取りなど、医療と介護が切れ目なく連携する体制の強化が必要である。

**5. 認知症への正しい理解と早期相談の促進**
「物忘れ」を自覚する人が4割を超えていることから、認知症の早期発見・早期対応に向け、正しい知識の普及啓発を進めるとともに、相談窓口の一層の充実を図る必要がある。

## 基本理念（目指す姿）

**住みなれた地域で自分らしく暮らしていくことができる圏域**

**【達成指標】**
- ①主観的幸福感の増加
- ②健康寿命の延伸
- ③周知や認知度の向上

**【目指す姿(転々としない)】**
- 目指す姿①　住みなれた家で暮らし続ける
- 目指す姿②　なじみの関係で暮らし続ける
- 目指す姿③　圏域内で暮らし続ける

| 取組目標 | 具体的な取組 |
|---|---|
| 第1節 地域共生社会と地域包括ケアの実現 | (1)地域包括支援センターの機能強化<br>(2)総合相談機能の充実<br>(3)多職種連携の推進<br>(4)適切な介護予防ケアマネジメント<br>(5)高齢者の権利擁護<br>(6)重層的支援体制整備事業の推進 |
| 第2節 介護予防・健康づくりの推進 | (1)介護予防と重度化防止の推進<br>(2)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施<br>(3)通いの場と外出機会の拡大<br>(4)フレイルの把握と予防の推進<br>(5)リハビリテーションの推進 |
| 第3節 地域活動と生活支援体制の充実 | (1)生きがいづくりと社会参加の推進<br>(2)生活支援体制の充実<br>(3)高齢者の住まいの確保<br>(4)家族介護支援の取組 |
| 第4節 認知症施策の推進 | (1)認知症の理解促進<br>(2)認知症に対する早期対応<br>(3)相談窓口の充実<br>(4)認知症の人を支える地域づくり<br>(5)保健医療福祉サービスの提供体制の充実 |
| 第5節 医療介護連携の推進 | (1)医療介護連携の体制強化<br>(2)入退院時情報連携の強化<br>(3)在宅介護における医療と介護の連携<br>(4)ACP の普及促進と定着に向けた取組 |
| 第6節 介護サービスの確保と提供体制の維持 | (1)人材確保と生産性向上に向けた取組<br>(2)介護事業者の連携強化に向けた取組<br>(3)災害や感染症に対する備え<br>(4)適正な介護サービスと給付適正化<br>(5)地域の実情に応じたサービス提供体制の構築 |